

1 月モデルポートフォリオ

2025 年 1 月 6 日発行

« 新規 »

ダイヘン オンワード H2O リテイリング

« 継続 »

グリーンス SOMPOHD カチタス

« 米国株 »

ブロードコム GE エアロスペース

岡地証券 調査情報室

(審査済)

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

1 月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
		1	2 (米)製造業 PMI	3 (米)ISM 製造業 景気指数
6 (米)購買担当者 景気指数	7 (米)ISM 非製造 業景気指数	8 (米)FOMC 議事 録(日本時間では 翌日)	9	10 (米)雇用統計
13 (日)成人の日	14 (米)生産者物価 指数	15 (米)消費者物価 指数 (米)ニューヨーク 連銀製造業景気 指数	16 (米)小売売上高 (米)フィラデルフ ィア連銀景況指数	17
20 (日)機械受注 (米)キング牧師 記念日	21	22	23	24 (日)日銀金融政 策決定会合 (日)全国消費者 物価指数 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指 数
27	28 (米)耐久財受注 (米)リッチモンド 連銀製造業指数	29 (米)FOMC (日 本時間では翌日)	30	31 (日)鉱工業生産 (米)個人消費支 出

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

6547 グリーنز

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/6 連	25,437	-2,157	-2,178	-	0	株価(円)	1,832
2023/6 連	36,439	3,697	4,191	305.3	9	PER(倍)	7.3
2024/6 連	40,969	5,019	4,888	338.0	23	PBR(倍)	6.93
2025/6 連予	46,800	5,000	3,600	248.0	27	ROE(%)	74.1
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.47

☆訪日外国人は過去最高に

同社は「コンフォート」ブランドのビジネスホテルを全国の政令指定都市などを中心に、日本全国でホテルを展開している。足元で同社の収益はインバウンド需要の獲得で改善してきている。先月発表のあった 10 月の訪日外国人数は単月で過去最高である 331 万人となり、10 月までの累計は 3019 万人と過去最速で 3000 万人を突破し、今後の更なる増加にも期待が持てる。

☆レジャー向けに注力

同社ホテルの多くがビジネス向けだが、足元のインバウンド需要を加味して、今後はレジャーがメインターゲットとなるブランドの展開を急ぐ。2022 年 6 月期時点では客室のうち 3.9%しかなかったレジャー向けを 2027 年 6 月期には 22.7%まで増やす予定だ。レジャー向けはツイン利用などが増加し客室単価がアップすることが多い。今後はインバウンド需要の更なる増加と客室単価の上昇による収益の改善に期待したい。

グリーنز (6547/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6622 ダイヘン

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/3 連	160,618	14,191	10,985	445.2	110	株価(円)	7,870
2023/3 連	185,288	16,568	13,193	537.6	162	PER(倍)	15.9
2024/3 連	188,571	15,145	16,494	673.2	165	PBR(倍)	1.40
2025/3 連予	205,000	16,000	12,000	491.4	165	ROE(%)	13.3
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.09

☆海外にも積極的に展開

同社は 1919 年に日本で唯一の変圧器専門メーカーとして創業し、変圧器の技術を生かして溶接機や高周波電源など周辺領域にまで事業を拡大し、現在ではエネルギーマネジメントシステムや FA 事業などあらゆる分野への多角化を行っている。足元では M&A などを用い、米国や欧州を中心とした海外での事業拡大にも注力している。

☆生成 AI の普及が同社の追い風に

近年の生成 AI の急速な普及にともない、データセンターの需要が急増している。生成 AI 向けのデータセンターでは電力の消費量が非常に多い。電力の需要が増えれば、それにとともに変圧器の需要が増加する。また同社の高周波電源システムも HBM 用途の先端ロジック半導体向けを中心に需要が拡大傾向である。

ダイヘン (6622/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8016 オンワード HD

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/2 連	168,453	-1,079	8,566	63.1	12	株価(円)	577
2023/2 連	176,072	5,214	3,061	22.5	12	PER(倍)	9.4
2024/2 連	189,629	11,260	6,611	48.7	20	PBR(倍)	0.96
2025/2 連予	210,000	12,500	8,250	60.7	24	ROE(%)	8.55
(数値は会社予想)						YLD(%)	4.15

☆総合アパレルメーカー

同社は「23 区」、「ICB (アイ・シー・ビー)」、「自由区」、「J.プレス」、「五大陸」などのブランドを百貨店向けを中心に展開する総合アパレルメーカーである。足元ではオンライン上にある在庫を店頭に取り寄せて試着できるサービスの「クリック&トライ」導入による 1 店舗あたりの売上高の増加や、低価格・短納期で上質なオーダーメイドスーツを提供する「KASHIYAMA」などが好調だった。

☆ウィゴを完全子会社化

2024 年 9 月に若者向けを中心としたアパレルブランド「WEGO」を主力とする株式会社ウィゴを完全子会社化している。ウィゴはカジュアル衣料を中心に取り扱いしており、同社の顧客層より若い 10 代・20 代を中心とした顧客基盤を持っている。今回のウィゴ社の子会社化によって、ウィゴ社の若い顧客が将来の同社顧客になることに期待できる。

オンワードホールディングス (8016/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8242 H2Oリテイル

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/3 連	518,447	740	9,872	79.8	25	株価(円)	2,178.5
2023/3 連	628,089	11,388	16,382	135.9	25	PER(倍)	8.8
2024/3 連	657,400	26,188	21,905	189.8	28	PBR(倍)	0.92
2025/3 連予	682,000	31,000	30,000	245.1	40	ROE(%)	8.48
(数値は会社予想)						YLD(%)	1.83

☆関西地盤の百貨店

2007 年に阪急百貨店、阪神百貨店の統合によって誕生。店舗別売上高をみると阪急うめだ本店は国内ランキングでは第 2 位である。阪急百貨店は関西の流行発信地と言われるブランドイメージが高い。とりわけ富裕層から支持されている。阪神梅田本店と合わせて大阪キタのランドマークとなっている。

☆インバウンド需要に期待

上期のインバウンド売上げの実績は約 700 億円。前年比で 2.3 倍と過去最高となった。月次でインバウンド売上げは 18 カ月連続で過去最高を更新。売上げの約 8 割がラグジュアリーとなっている。来年 4 月から大阪万博が開催されることで訪日客が関西地区にこれまで以上に訪れると予想されることから同社にとって大きなビジネスチャンスとなろう。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8630 SOMPOHD

業績動向

決算期	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/3 連	4,167,496	315,512	224,842	214.7	70	株価(円)	4,116
2023/3 連	4,607,134	122,530	91,156	90.2	86.6	PER(倍)	9.9
2024/3 連	4,933,646	488,034	416,054	419.6	100	PBR(倍)	1.32
2025/3 連予	-	550,000	400,000	412.2	132	ROE(%)	17.4
(数値は会社予想)						YLD(%)	3.20

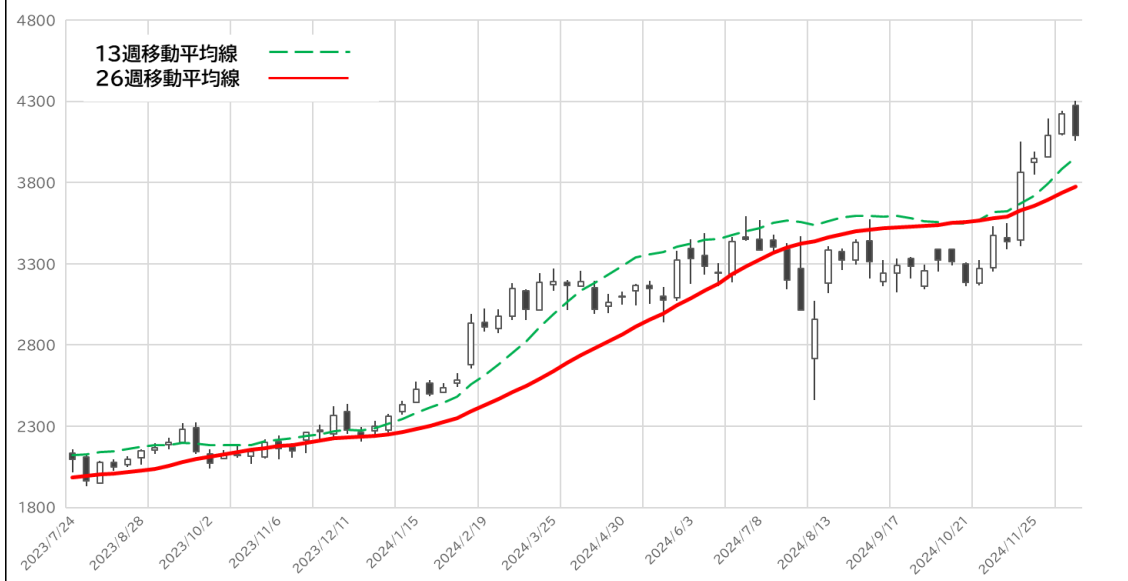
☆政策株式売却が進展

資本効率改善やコーポレートガバナンスの観点から政策株式の見直しを求める動きが政府や投資家から強まっていることもあり、同社も政策株式の売却を急ぐ。期初では年間 2000 億円の売却を予定していたが、中間時点で 1978 億円分の政策株式を売却を行ったため、年間の削減目標を倍の 4000 億円まで引き上げた。それにともない株主還元強化も発表、1 株あたりの配当金を 112 円から 132 円に増額し、発行済み株式数の 7.44%にあたる 7200 万株の自社株買いも発表した。政策株式の残高に関しては 2024 年 9 月末時点でまだ 1.4 兆円残っており、今後も積極的な株主還元に期待できる。

☆将来の成長に向けた投資

政策株式の売却は将来成長への投資にも活用する。その 1 つとして、今年の 7 月には RIZAP グループとの資本業務提携を発表している。同社は今後、従来のような「万が一の保険」から「万が一を減らし、健康になるような保険」を目指すとのこと。

SOMPOホールディングス (8630/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8919 カチタス

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (12/24)	
2022/3 連	101,269	13,127	6,845	88.7	33.5	株価(円)	2,210
2023/3 連	121,341	14,060	6,091	78.6	49	PER(倍)	18.3
2024/3 連	126,718	12,672	8,497	109.2	54	PBR(倍)	4.02
2025/3 連予	134,500	14,000	9,400	120.5	56	ROE(%)	22.3
(数値は会社予想)						YLD(%)	2.53

☆中古住宅買取販売事業

同社は地方都市を中心に空き家となった一戸建てなどの中古住宅を買取り、買い取った物件を自社でリフォームし、リフォームした物件を再度販売するというビジネスモデルとなっている。中古住宅買取再販事業での同社のポジションは圧倒的で、同社の 2024 年 3 月末での中古住宅買取再販における戸建て住宅の販売戸数は 6,367 件と、業界第 2 位の企業と約 18 倍の差がある。また、日本は諸外国に比べ中古住宅の流通シェアが低く、同社の販売戸数が増加する余地は大きい。

☆年々増加する空き家

少子高齢化や人口の減少などから全国的に空き家が増加し、社会問題の 1 つとなっているが、同社には追い風だ。また、自民党の新総裁となった石破氏も、地方創生を政策の 1 つに掲げている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

AVGO ブロードコム

業績動向

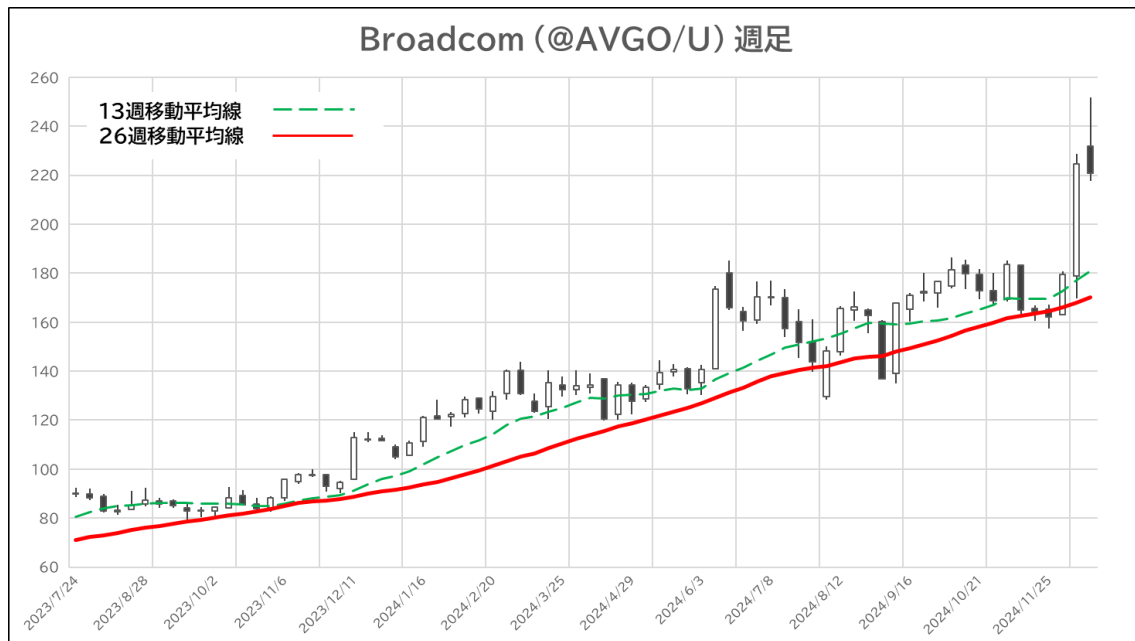
決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (12/23)	
2022/10	33,203	11,495	2.653	1.640	株価(ドル)	232.35
2023/10	35,819	14,082	3.297	1.840	PER(倍)	34.77
2024/10	51,574	6,168	1.233	2.105	PBR(倍)	15.7
2025/10 予	61,903	19,339	3.882	2.377	ROE(%)	13.45
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	1.07

☆半導体デバイスの開発、設計、販売

2016 年アバゴ・テクノロジーズがブロードコムを買収。これを機に社名をブロードコムに変更。ファブレス企業であり、実際の製造は T S M C、S M I C（中国）などアジア企業に委託している。同社の半導体は携帯電話及び基地局、データセンターなど通信インフラ向けが大半である。直近ではアップルと A I チップを共同開発中と報じられた。

☆M&A で業容拡大

2019 年に S y m a n t e c を買収してサイバーセキュリティ分野に進出したほか、2022 年には仮想化市場で世界トップだった V M w a r e を買収。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

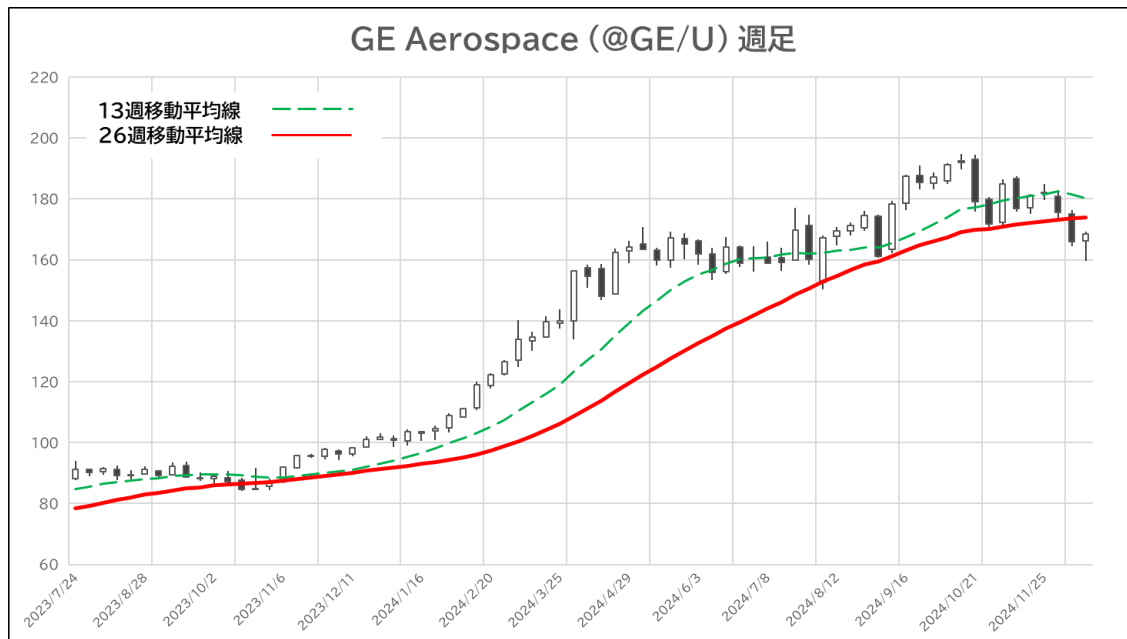
GE GE エアロスペース

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)	各種指標 (12/23)	
2021/12	74,174	▲3,334	▲2.651	0.320	株価(ドル)	169.02
2022/12	58,116	▲862	▲0.342	0.320	PER(倍)	39.03
2023/12	67,955	9,066	8.349	0.320	PBR(倍)	9.65
2024/12 予	34,829	4,924	4.812	0.982	ROE(%)	29.6
(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)					YLD(%)	0.58

☆航空機エンジンを製造

商用航空機エンジン 4 万 4 千基、軍用航空機エンジン 2 万 6 千基の設置実績を持つ。米国初のジェットエンジンやターボエンジンなどを開発。米国の防衛関連企業の中核。なお以前は発電設備、医療機器なども製造していたが、それぞれを分社化している。なおエンジンについてはスペアパーツの販売と修理、オーバーホールサービスも行う。前期はボーイングのストなどで収益環境は厳しく大幅な減収、減益となる見込み。ただ足元の受注高は対前年同期比で 28%増となっていることから今期は増収増益となりそう



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基づいて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商	号	岡 地 証 券 株 式 会 社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第 5 号
加 入	協 会	日 本 証 券 業 協 会
		日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関		特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター